

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第83期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社アドバンテスト
【英訳名】	ADVANTEST CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼経営執行役員社長 Group C00 津久井 幸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
【電話番号】	東京（03）3214 - 7500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営執行役員 CFO & CSO 三橋 靖夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
【電話番号】	東京（03）3214 - 7500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営執行役員 CFO & CSO 三橋 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 中間連結会計期間	第83期 中間連結会計期間	第82期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	217,511	329,206	486,507
税引前中間利益または税引前利益 (百万円)	33,317	92,645	78,170
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (百万円)	25,938	69,343	62,290
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (百万円)	44,628	56,478	84,441
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	401,813	475,811	431,178
資産合計 (百万円)	630,766	762,110	671,229
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	35.18	93.92	84.45
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	35.06	93.64	84.16
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.7	62.4	64.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	97	92,868	32,668
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,725	11,848	27,940
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,249	16,100	10,760
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	77,725	167,164	106,702

(注) 1. 当社の連結経営指標等は、国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠して作成しております。

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間(当期)利益」および「希薄化後1株当たり中間(当期)利益」を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、株式会社アドバンテスト(以下「当社」)および連結子会社(以下「当社グループ」)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）の状況

（単位：億円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
売上高	2,175	3,292	51.4%
営業利益	353	949	2.7倍
税引前中間利益	333	926	2.8倍
中間利益	259	693	2.7倍

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米諸国を中心とした金融引き締め政策が緩和に向かう中で、全体として底堅く推移しました。一方で長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢の緊迫化など地政学リスク上昇に伴う先行きへの懸念も高まりました。

このような世界経済情勢のもと、データセンタ向けのHPCデバイスやHBMなどの高性能DRAMといった、AIの普及に関連する半導体の需要が半導体市場の伸びを牽引したことから、半導体市場は、前年同期の調整局面から一転して、回復傾向となりました。一方で、AI用途以外の半導体は依然として軟調に推移しており、半導体市場全体としての需要の回復はまだらな様相を呈しました。

当社グループの半導体試験装置ビジネスにおいては、AI関連の高性能半導体向け需要が大幅に拡大しました。当社グループは、顧客の要求納期に最大限応えるべく、部材調達および製品供給能力の確保に努めました。

これらの結果、売上高は3,292億円（前年同期比51.4%増）、営業利益は949億円（同2.7倍）、税引前中間利益は926億円（同2.8倍）、中間利益は693億円（同2.7倍）となりました。顧客の旺盛な需要と収益性の高い製品の販売比率上昇、円安による増収・増益効果などにより、売上高、営業利益は中間連結会計期間としての過去最高額を更新しました。当中間連結会計期間の平均為替レートは、米ドルが154円（前年同期139円）、ユーロが167円（同151円）、海外売上比率は97.0%（前年同期95.4%）でした。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>

（単位：億円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
売上高	1,517	2,466	62.5%
セグメント利益（損失）	396	947	2.4倍

当部門では、自動車や産業機器関連などの成熟半導体向けでの需要が軟調である一方で、HPCデバイスなどの性能向上を背景に、先端プロセス品向けの需要が高まったことから、SoC半導体用試験装置の売上が大幅に増加しました。メモリ半導体用試験装置については、HBMをはじめとする高性能DRAMに向けた旺盛な試験装置需要を背景に売上が伸長しました。

以上により、当部門の売上高は2,466億円（前年同期比62.5%増）、セグメント利益は947億円（同2.4倍）となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
売上高	210	315	50.2%
セグメント利益（損失）	17	63	3.6倍

当部門では、半導体試験装置に対する顧客の旺盛な需要を背景に、関連するデバイス・インタフェースの売上が伸長しました。ナノテクノロジー関連の売上も増加しました。

以上により、当部門の売上高は315億円（前年同期比50.2%増）、セグメント利益は63億円（同3.6倍）となりました。

<サービス他部門>

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
売上高	448	511	14.1%
セグメント利益（損失）	19	41	2.2倍

当部門では、当社グループ製品の設置台数の増加に伴いサポート・サービスの売上は伸長しました。利益面については、増収に加え売上ミックスの変動により、当セグメントの収益性が改善しました。なお前年同期のセグメント利益は、取引先との係争に関する受取和解金等による利益約32億円を含んでいます。

以上により、当部門の売上高は511億円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益は41億円（同2.2倍）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間期末の総資産は、現金および現金同等物が605億円、営業債権およびその他の債権が252億円、棚卸資産が141億円それぞれ増加したことなどにより、前年度末比909億円増加の7,621億円となりました。負債合計は、未払法人所得税が215億円、営業債務およびその他の債務が192億円それぞれ増加したことなどにより、前年度末比462億円増加の2,863億円となりました。また、資本合計は4,758億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比1.8ポイント減少の62.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金および現金同等物は、前年度末より605億円増加し、1,672億円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益926億円を計上したことに加え、営業債権およびその他の債権の増加（292億円）、営業債務およびその他の債務の増加（199億円）に減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、929億円の収入（前年同期は、1億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、118億円の支出（前年同期は、177億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得（71億円）と子会社の取得（38億円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、161億円の支出（前年同期は、52億円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払（133億円）とリース負債の返済（27億円）によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は344億円となりました。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,760,000,000
計	1,760,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	766,141,256	766,141,256	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	766,141,256	766,141,256	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	766,141,256	-	32,363	-	32,973

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	221,859	30.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	103,908	14.05
HSBC HONG KONG - TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	17,057	2.30
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	15,774	2.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	15,281	2.06
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	10,713	1.44
JPMORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	10,459	1.41
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	9,940	1.34
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FEE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	7,494	1.01
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	7,427	1.00
計	-	419,915	56.79

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 2020年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2020年4月15日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

大量保有者（共同保有）	大和アセットマネジメント株式会社
保有株券等の数	12,269,000株
株券等保有割合	6.15%

3. 2022年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2022年5月13日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

大量保有者（共同保有）	ブラックロック・ジャパン株式会社他9社
保有株券等の数	15,459,133株
株券等保有割合	7.75%

4. 2023年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2023年11月28日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有）	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1社
保有株券等の数	70,635,400株
株券等保有割合	9.22%

5. 2023年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2023年11月27日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有）	野村アセットマネジメント株式会社
保有株券等の数	94,513,840株
株券等保有割合	12.34%

6. 2024年4月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2024年3月25日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有）	三菱UFJ信託銀行株式会社他2社
保有株券等の数	46,475,410株
株券等保有割合	6.07%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 26,802,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 739,016,000	7,390,160	-
単元未満株式	普通株式 322,456	-	-
発行済株式総数	766,141,256	-	-
総株主の議決権	-	7,390,160	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式13,700株 (議決権137個) および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2024年 9 月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株) アドバンテスト	東京都千代田区丸 の内 1 丁目 6 番 2 号	26,802,800	-	26,802,800	3.49
計	-	26,802,800	-	26,802,800	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

要約中間連結財務諸表は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産			
流動資産			
現金および現金同等物		106,702	167,164
営業債権およびその他の債権		88,855	114,098
棚卸資産		204,389	218,526
その他の流動資産	10	20,315	19,837
流動資産合計		420,261	519,625
非流動資産			
有形固定資産		78,884	74,764
使用権資産		19,106	17,312
のれんおよび無形資産	11	98,514	96,162
その他の金融資産	10	20,139	18,280
繰延税金資産		33,423	34,869
その他の非流動資産		902	1,098
非流動資産合計		250,968	242,485
資産合計		671,229	762,110
負債および資本			
負債			
流動負債			
営業債務およびその他の債務		76,863	96,039
未払法人所得税		10,262	31,750
引当金		8,668	9,223
リース負債		5,147	5,180
その他の金融負債	10	1,868	2,206
その他の流動負債	10	23,469	29,944
流動負債合計		126,277	174,342
非流動負債			
借入金	10	75,143	74,275
リース負債		14,153	12,347
退職給付に係る負債		19,134	18,967
繰延税金負債		3,934	4,111
その他の非流動負債	10	1,410	2,257
非流動負債合計		113,774	111,957
負債合計		240,051	286,299
資本			
資本金		32,363	32,363
資本剰余金		45,441	45,047
自己株式		56,353	54,465
利益剰余金		355,299	411,076
その他の資本の構成要素		54,428	41,790
親会社の所有者に帰属する持分合計		431,178	475,811
資本合計		431,178	475,811
負債および資本合計		671,229	762,110

(2) 【要約中間連結損益計算書および要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	5 , 7	217,511	329,206
売上原価		108,502	142,209
売上総利益		109,009	186,997
販売費および一般管理費		77,164	92,374
その他の収益	8	3,616	671
その他の費用		192	435
営業利益	5	35,269	94,859
金融収益		546	959
金融費用		2,498	3,173
税引前中間利益		33,317	92,645
法人所得税費用		7,379	23,302
中間利益		25,938	69,343
中間利益の帰属 親会社の所有者		25,938	69,343
1株当たり中間利益	9		
基本的		35.18円	93.92円
希薄化後		35.06円	93.64円

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間利益	25,938	69,343
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	-	227
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	3,683	662
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22,373	11,976
税引後その他の包括利益	18,690	12,865
中間包括利益	44,628	56,478
中間包括利益の帰属 親会社の所有者	44,628	56,478

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	
2023年4月1日 残高	32,363	44,622	59,099	319,171	31,637	368,694	368,694
中間利益				25,938		25,938	25,938
その他の包括利益					18,690	18,690	18,690
中間包括利益	-	-	-	25,938	18,690	44,628	44,628
自己株式の取得			12			12	12
自己株式の処分		1,128	2,149	435		586	586
自己株式の消却			36	36		-	-
配当金 6				12,895		12,895	12,895
株式に基づく報酬取引		812				812	812
所有者との取引額等合計	-	316	2,173	13,366	-	11,509	11,509
2023年9月30日 残高	32,363	44,306	56,926	331,743	50,327	401,813	401,813

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	
2024年4月1日 残高	32,363	45,441	56,353	355,299	54,428	431,178	431,178
中間利益				69,343		69,343	69,343
その他の包括利益					12,865	12,865	12,865
中間包括利益	-	-	-	69,343	12,865	56,478	56,478
自己株式の取得			3			3	3
自己株式の処分		1,653	1,891	48		190	190
配当金 6				13,291		13,291	13,291
株式に基づく報酬取引		1,259				1,259	1,259
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				227	227	-	-
所有者との取引額等合計	-	394	1,888	13,566	227	11,845	11,845
2024年9月30日 残高	32,363	45,047	54,465	411,076	41,790	475,811	475,811

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		33,317	92,645
減価償却費および償却費		12,492	14,258
営業債権およびその他の債権の増減額 (は増加)		27,098	29,231
棚卸資産の増減額 (は増加)		24,835	13,245
営業債務およびその他の債務の増減額 (は減少)		18,254	19,928
製品保証引当金の増減額 (は減少)		199	577
前受金の増減額 (は減少)		7,729	8,159
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		381	47
その他		10,672	1,266
小計		26,295	94,404
利息および配当金の受取額		500	940
利息の支払額		720	911
法人所得税の支払額		25,978	1,565
営業活動によるキャッシュ・フロー 計		97	92,868
投資活動によるキャッシュ・フロー			
資本性金融商品の売却による収入		1,150	-
有形固定資産の取得による支出		9,957	7,142
無形資産の取得による支出		382	1,028
子会社の取得による支出	11	8,260	3,815
その他		276	137
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		17,725	11,848
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)		20,000	-
自己株式の処分による収入		542	191
自己株式の取得による支出		12	3
配当金の支払額	6	12,893	13,278
リース負債の返済による支出		2,387	2,684
その他		1	326
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		5,249	16,100
現金および現金同等物に係る換算差額		4,567	4,458
現金および現金同等物の純増減額 (は減少)		7,812	60,462
現金および現金同等物の期首残高		85,537	106,702
現金および現金同等物の中間期末残高		77,725	167,164

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は、日本に所在する株式会社です。

当社の要約中間連結財務諸表は、当社グループより構成されております。

当社グループは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約中間連結財務諸表は、2024年11月13日に当社代表取締役兼経営執行役員社長 Group COO 津久井幸一および経営執行役員 CFO & CSO 三橋靖夫によって承認されております。

(2) 機能通貨および表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約中間連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす会計上の判断、見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。なお、当該会計上の見積りおよび仮定については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、半導体・部品テストシステム製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。当社グループは3つの報告可能な事業セグメントを有しております。これらの報告可能な事業セグメントは、製品と市場の性質に基づいて決定され、経営者が経営意思決定のために使用する財務情報と同様の基礎情報を用いて作成されております。

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、SoC半導体デバイス向けのSoCテスト・システム、メモリ半導体デバイス向けのメモリ・テスト・システムなどの製品群を事業内容としております。

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェースおよびナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、半導体やモジュールのシステムレベルテストのソリューション、サポート・サービス、消耗品販売、中古販売および装置リース事業等で構成されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「３．重要性がある会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、株式報酬費用調整前営業利益（損失）をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

株式報酬費用は、業績連動型株式報酬および譲渡制限付株式報酬の費用であります。

報告セグメントの利益（損失）は、株式報酬費用調整前営業利益（損失）をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	151,717	20,976	44,818	-	217,511
セグメント間の売上高	-	-	-	-	-
合計	151,717	20,976	44,818	-	217,511
セグメント利益（損失）（調整前営業利益（損失））	39,568	1,719	1,854	6,930	36,211
（調整）株式報酬費用	-	-	-	-	942
営業利益	-	-	-	-	35,269
金融収益	-	-	-	-	546
金融費用	-	-	-	-	2,498
税引前中間利益	-	-	-	-	33,317

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	246,578	31,506	51,122	-	329,206
セグメント間の売上高	-	-	-	-	-
合計	246,578	31,506	51,122	-	329,206
セグメント利益（損失）（調整前営業利益（損失））	94,723	6,265	4,106	8,976	96,118
（調整）株式報酬費用	-	-	-	-	1,259
営業利益	-	-	-	-	94,859
金融収益	-	-	-	-	959
金融費用	-	-	-	-	3,173
税引前中間利益	-	-	-	-	92,645

（注）１．全社に含まれるセグメント利益（損失）への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

２．前中間連結会計期間におけるサービス他のセグメント利益には、取引先との係争に関する受取和解金等3,179百万円が含まれます。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	12,906	70	2023年3月31日	2023年6月5日

（注）1. 2023年5月19日決議分の配当金の総額には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年5月21日 取締役会	普通株式	13,291	18	2024年3月31日	2024年6月7日

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	14,047	19	2024年9月30日	2024年12月2日

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

7. 売上高

当社グループは、半導体産業におけるテストシステム製品、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス製品のテスト・ハンドラの販売等を行っており、このような製品販売については、顧客が当該資産に対する支配を獲得したときに、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

また、サービス提供契約は、契約で定められた期間にわたり顧客に役務を提供する義務を負っており、当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

これらを地域別に分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または全社	連結
主な地理的市場					
日本	6,170	1,558	2,196	-	9,924
米州	4,377	266	9,655	-	14,298
欧州	5,405	671	2,405	-	8,481
アジア	135,765	18,481	30,562	-	184,808
合計	151,717	20,976	44,818	-	217,511

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または全社	連結
主な地理的市場					
日本	6,679	1,458	1,802	-	9,939
米州	10,603	1,328	9,551	-	21,482
欧州	5,138	752	3,371	-	9,261
アジア	224,158	27,968	36,398	-	288,524
合計	246,578	31,506	51,122	-	329,206

なお、半導体・部品テストシステム事業における内訳は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	SoC	メモリ	合計
半導体・部品テストシステム事業	123,579	28,138	151,717

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	SoC	メモリ	合計
半導体・部品テストシステム事業	178,597	67,981	246,578

8. その他の収益

その他の収益の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受取和解金等(注)	3,179	-
その他	437	671
合計	3,616	671

(注) 前中間連結会計期間には、サービス他のセグメントに関する受取和解金等が含まれます。

9. 1株当たり中間利益

(1) 1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間利益は、親会社の所有者に帰属する中間損益を中間連結会計期間の平均発行済株式数で除することによって計算しております。希薄化後1株当たり中間利益は、新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行あるいは新株への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算されます。親会社の所有者に帰属する中間損失の場合はすべての潜在株式をこの計算から除いています。

(2) 基本的1株当たり中間利益および希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	25,938	69,343
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (百万円)	25,938	69,343
中間利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (百万円)	25,938	69,343
基本的平均発行済株式数(株)	737,318,084	738,334,137
ストック・オプションによる希薄化の影響(株)	745,780	373,376
業績連動型株式報酬による希薄化の影響(株)	789,592	422,763
譲渡制限付株式報酬による希薄化の影響(株)	1,002,648	1,398,822
希薄化後平均発行済株式数(株)	739,856,104	740,529,098
基本的1株当たり中間利益(円)	35.18	93.92
希薄化後1株当たり中間利益(円)	35.06	93.64
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり中間利益の 計算に含めなかった金融商品	株式報酬に係る 一部の金融商品	-

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」および「希薄化後1株当たり中間利益」を算定しております。

10. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(未払金)

償却原価で測定される未払金の公正価値は、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

純損益を通じて公正価値で測定される未払金の公正価値は、将来の株価等を考慮し見込まれる支払額を、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(その他)

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値の測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期首時点で発生したものとして認識しております。

前連結会計年度および当中間連結会計期間において、レベル間の振替はありません。

償却原価で測定する金融資産および金融負債のレベル別内訳は以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品および重要性の乏しい金融商品は、下表に含めておりません。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
長期借入金	75,141	-	74,954	-	74,954
長期未払金	638	-	605	-	605
金融負債合計	75,779	-	75,559	-	75,559

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
長期借入金	74,273	-	74,201	-	74,201
長期未払金	625	-	604	-	604
金融負債合計	74,898	-	74,805	-	74,805

経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債のレベル別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品（注）	17,079	-	929	18,008
金融資産合計	17,079	-	929	18,008
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	-	3,030	-	3,030
金融負債合計	-	3,030	-	3,030

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ資産	-	271	-	271
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品（注）	15,046	-	1,056	16,102
金融資産合計	15,046	271	1,056	16,373
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
短期未払金	-	203	-	203
長期未払金	-	805	-	805
デリバティブ負債	-	1,940	-	1,940
金融負債合計	-	2,948	-	2,948

（注）投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産であり、その保有目的を鑑みてその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定しております。

各年度におけるレベル3に分類された金融資産の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	866	929
利得および損失合計		
その他の包括利益(注)	156	145
その他	21	18
期末残高	1,043	1,056

(注) その他の包括利益に含まれている利得および損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動」に表示しております。

11. 企業結合

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(取得による企業結合)

(1) 取得した企業の概要

相手企業の名称 Shin Puu Technology Co., Ltd.

事業の内容 プリント基板(PCB)の生産、プリント基板組立(PCBA)

取得した議決権比率 100%

(2) 企業結合の概要

当社グループのR&D Altanovaは、2023年4月28日に、台湾に所在するShin Puu Technology Co., Ltd. (以下「Shin Puu」)の発行済株式のすべてを取得し、完全子会社化しました。

Shin Puuは、プリント基板(PCB)のサプライヤーであり、エレクトロニクス産業が発展する台湾において、電子機器を構成する主要部品であるプリント基板(PCB)の生産およびプリント基板組立(PCBA)を行っています。当社グループのR&D Altanovaが有する高性能・高密度のPCB設計技術をShin Puuの生産能力と組み合わせることにより、当社グループの主要顧客が集まるアジア地域におけるハイエンド向けテスト・ボードの生産拠点が拡充され、当社グループの顧客へターン・キー・ソリューションを提供することを可能にします。

(3) 取得日

2023年4月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得関連費用

取得関連費用は595百万円であり、要約中間連結損益計算書の「販売費および一般管理費」に含めております。

(6) 取得日における取得資産、引き受けた負債および取得対価の公正価値

前中間連結会計期間末においては、取得資産、引き受けた負債および取得対価の公正価値は暫定的な金額となっておりましたが、前連結会計年度末までに取得対価の配分が完了した結果、取得日における取得資産、引き受けた負債および取得対価の公正価値は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	当初の暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
流動資産	1,899	19	1,918
非流動資産	5,866	458	6,324
資産合計	7,765	477	8,242
流動負債	1,135	-	1,135
非流動負債	2,031	101	2,132
負債合計	3,166	101	3,267
のれん	2,948	426	2,522
合計	7,547	50	7,497
取得対価の公正価値			
現金および現金同等物	7,547	50	7,497

当該企業結合により生じたのれんはサービス他セグメントに計上されており、税務上、損金算入が見込まれておりません。のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

(7) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

	金額
取得対価の支払	7,497
取得した子会社の現金および現金同等物	539
長期借入金の返済等	1,302
子会社の取得による支出	8,260

(8) 業績に与える影響

前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書に含まれる当該企業結合から生じた売上高および中間利益、ならびに企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上高および中間利益（非監査情報）は、要約中間連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

当中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（取得による企業結合）

（１）取得した企業の概要

相手企業の名称 Salland Engineering International B.V.

事業の内容 半導体試験装置用組み込みシステムおよび小型計測器の開発・製造、テスト受託サービス

取得した議決権比率 100%

（２）企業結合の概要

当社の欧州子会社であるAdvantest Europe GmbHの新設子会社であるAdvantest Netherlands B.V.は、2024年 4 月 2 日に、オランダに所在するSalland Engineering International B.V.（以下「Salland」）の発行済株式のすべてを取得し、完全子会社化しました。

Sallandは、半導体試験装置用組み込みシステムおよび小型計測器の開発・製造、テスト受託サービスの提供において優れた実績を持ち、これらのサービスを通じて半導体メーカーのテスト効率および品質の向上に貢献しております。

当社グループのテストシステムとSallandの知見を組み合わせ、欧州でのテストエンジニアリングサービスを強化することで、より幅広い顧客に対して、試験・測定ソリューションの提供が可能になります。また、欧州のスタートアップやファブレス企業に特化したテストサービスを提供することで、当社グループのテストシステムの顧客基盤を拡大し、グローバルな顧客サービスを提供することが可能となります。

（３）取得日

2024年 4 月 2 日

（４）企業結合の法的形式

株式の取得

（５）取得関連費用

取得関連費用は566百万円であり、要約中間連結損益計算書の「販売費および一般管理費」に含めております。

（６）取得日における取得資産、引き受けた負債および取得対価の公正価値

当中間連結会計期間において取得対価の配分が完了した結果、取得日における取得資産、引き受けた負債および取得対価の公正価値は下記のとおりです。

（単位：百万円）

	公正価値
流動資産	853
非流動資産	1,918
資産合計	2,771
流動負債	571
非流動負債	386
負債合計	957
のれん	3,004
合計	4,818
取得対価の公正価値	
現金および現金同等物	3,815
未払金	1,003
合計	4,818

当該企業結合により生じたのれんは半導体・部品テストシステム事業セグメントに計上されており、税務上、損金算入が見込まれておりません。のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

（７）子会社の取得による支出

取得対価の支払3,815百万円からSallandが保有していた現金および現金同等物を控除した金額が、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社の取得による支出」に含まれております。

(8) 業績に与える影響

当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書に含まれる当該企業結合から生じた売上高および中間利益、ならびに企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上高および中間利益（非監査情報）は、要約中間連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

12. 後発事象

(自己株式取得に係る事項の決議)

当社は、2024年10月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式取得について、下記のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、総還元性向を第3期中期経営計画期間の3年間合計で50%以上を目途としております。当連結会計年度の業績が好調に推移していることで営業キャッシュ・フローも順調に増加していくことが予想され、手元資金の状況を勘案し、株主還元と資本効率の向上を目的とした自己株式取得を行うものであります。

総還元性向：(配当額 + 自己株式取得額) ÷ 連結当期利益

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得し得る株式の総数 900万株（上限）

（2024年9月30日時点の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：1.2%）

株式の取得価額の総額 500億円（上限）

取得する期間 2024年11月1日から2025年2月26日

取得方法 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

(1) 期末配当

2024年5月21日開催の取締役会において、2024年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、期末配当として、1株につき18円（総額13,291百万円）を支払うことを決議いたしました。

(2) 中間配当

2024年10月30日開催の取締役会において、2024年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当として、1株につき19円（総額14,047百万円）を支払うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社アドバンテスト
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松本 暁之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 太田 稔
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中田 裕之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。